

第 53 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 17 年 1 月 13 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 7 1 8 社 (今回の回答社数 3 6 5 社 回答率 50.8%)

① 地域別回答企業 (単位: 社)

福岡県	283	77.5%
福岡市及び近郊	158	43.3%
北九州市及び近郊	82	22.5%
筑後地区	27	7.4%
筑豊地区	16	4.4%
福岡県外九州各県	82	22.5%
大分県	21	5.8%
宮崎県	21	5.8%
長崎県	18	4.9%
熊本県	9	2.5%
佐賀県	7	1.9%
鹿児島県	6	1.6%
合 計	365	100.0%

② 業種別回答企業 (単位: 社)

製造業	100	27.4%
食料品製造業	18	4.9%
家具製造業	5	1.4%
窯業・土石	19	5.2%
金属機械器具	40	11.0%
その他製造業	18	4.9%
非製造業	265	72.6%
建設業	63	17.3%
卸小売業	127	34.8%
食料飲料卸	25	6.8%
機械器具卸	12	3.3%
建材卸	24	6.6%
百貨店スーパー	10	2.7%
その他	56	15.3%
不動産業	16	4.4%
運輸通信業	21	5.8%
サービス業	38	10.4%
全産業計	365	100.0%

③ 規模別 (資本金別) 回答企業 (単位: 社)

大企業 (10億円以上)	25	6.8%
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	58	15.9%
中小企業 (1億円未満)	282	77.3%
合 計	365	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 16 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 ① 業績総合判断 ② 売上高 ③ 経常利益 ④ 資金繰り
⑤ 商品在庫 ⑥ 設備投資動向 ⑦ 採用状況 ⑧ 経営上の問題点

※ 景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の16年10～12月期実績は、全産業で▲1.4%と、前回調査から+6.3ポイントの改善となり、「悪化」超幅を縮小した。
先行き17年1～3月期については、後退し、「悪化」超幅を拡大するものの、17年4～6月期にかけては、改善し、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。
- ② 売上高の16年10～12月期実績は、全産業で+3.6%と、前回調査から+9.3ポイントの改善となり、「好転」超に転じた。
先行き17年1～3月期については、後退し、「悪化」超となるものの、17年4月～6月期にかけては、改善し、「好転」超となる見通しとなっている。
- ③ 収益の16年10～12月期実績は、全産業で▲6.4%と、前回調査から+3.3ポイントの改善となり、「悪化」超幅を縮小した。
先行き17年1～3月期については、横這いの見通しで、17年4～6月期にかけては、改善し、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。
- ④ 資金繰りの16年10月～12月期実績は、全産業で▲2.4%と、前回調査に比べ+2.4ポイントの改善となり、「悪化」超幅を縮小した。
先行き17年1月～3月期については、後退し、「悪化」超幅を拡大するものの、17年4～6月期については、改善して、「好転」超に転じる見通しとなっている。
- ⑤ 商品在庫の16年10～12月期実績は、全産業で▲4.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+5.8ポイント縮小した。
先行き17年1～3月期については、引き続き改善し、「過大」超幅は縮小するものの、17年4～6月期にかけては、悪化し、「過大」超幅を拡大する見通しとなっている。
- ⑥ 平成16年度の採用は、全産業で前年度比▲18.1%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比減少、その他の業種では、前年度比増加となっており、全体では、前年度比+1.6%の増加となった。非製造業では、「建設業」で前年度比増加、その他の業種では、前年度比減少となっており、全体では前年度比▲21.7%の減少となった。
- ⑦ 経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、以下「原材料値上がり」、「製品価格低下」の順となっている。

(2) 設備投資動向

平成16年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+17.0%の増加となった。業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」が減少、その他の業種で、前年度比増加となった。非製造業では「不動産業」で前年度比減少となったものの、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

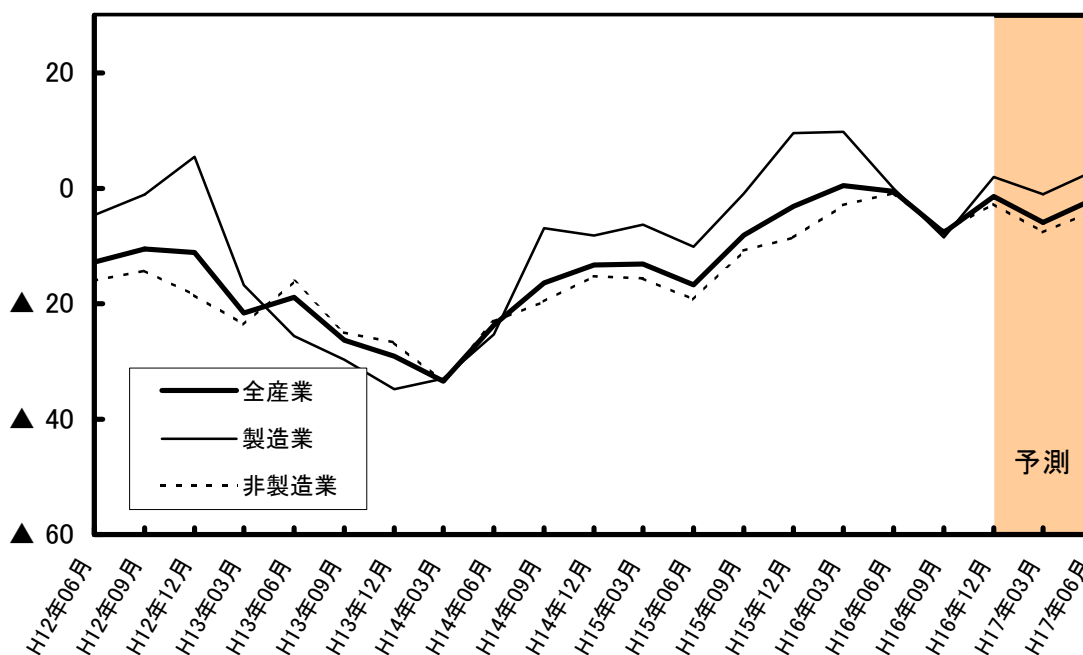
3. 景況動向

企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%)

業種	16/7~9		16/10~12		17/1~3		17/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	▲8.5	2.0	9.4	▲1.0	9.4	3.0	
非製造業	▲7.4	▲2.7	1.1	▲7.6	▲0.4	▲3.9	
全産業	▲7.7	▲1.4	3.5	▲5.9	2.5	▲1.9	

企業の景況感 実績と見通し



- ① 景況感の16年10~12月期実績は、全産業で▲1.4%と、前回調査から+6.3ポイントの改善となり、「悪化」超幅を縮小した。

先行き17年1~3月期については、後退し、「悪化」超幅が拡大するものの、17年4~6月期にかけては、改善し、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

- ② 16年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」が悪化したものの、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、全体では、+2.0%と、前回調査に比べ+10.5ポイントの改善となった。

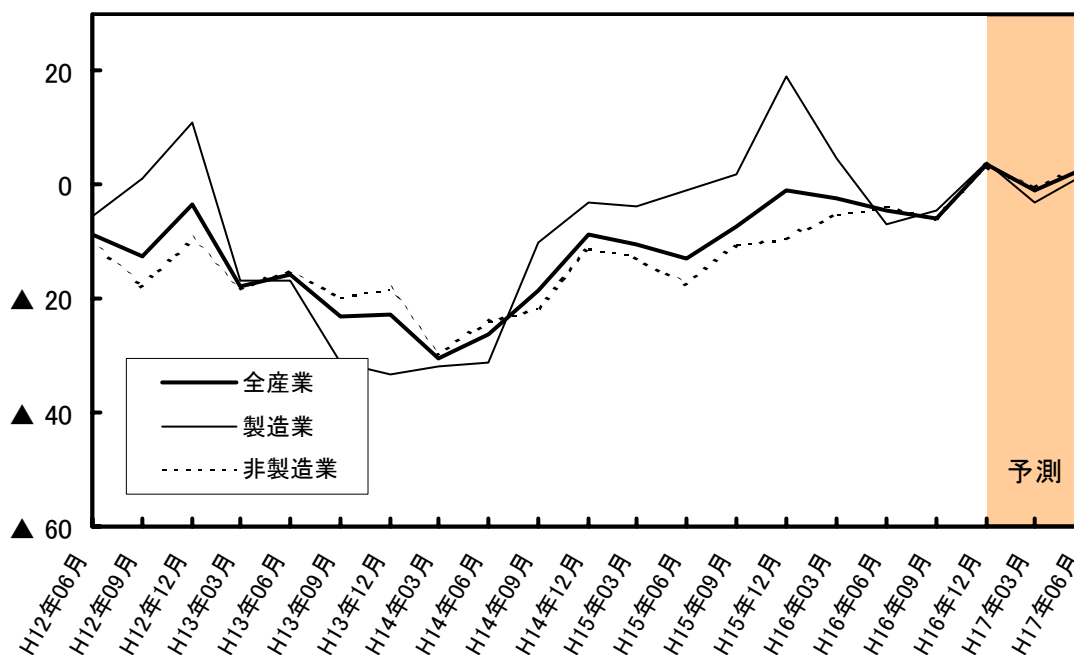
非製造業については、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」で改善。「サービス業」が悪化し、全体では、▲2.7%と、前回調査に比べ+4.7ポイント改善した。

売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％）

業種	16/7～9		16/10～12		17/1～3		17/4～6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	▲4.6	4.0	13.9	▲3.0	13.9	2.0	
非製造業	▲6.0	3.4	7.1	▲0.4	2.6	3.0	
全産業	▲5.7	3.6	9.1	▲1.1	5.9	2.8	

売上高 実績と見通し



- ① 売上高の16年10～12月期実績は、全産業で+3.6%と、前回調査に比べ+9.3ポイント改善し、「好転」超となった。

先行き17年1～3月期については後退し、「悪化」超となるものの、17年4～6月期にかけては、改善し、「好転」超に転じる見通しとなっている。

- ② 16年10～12月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」が悪化したものの、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善した。全体では、+4.0%と、前回調査に比べ+8.6ポイント改善し、「好転」超となった。

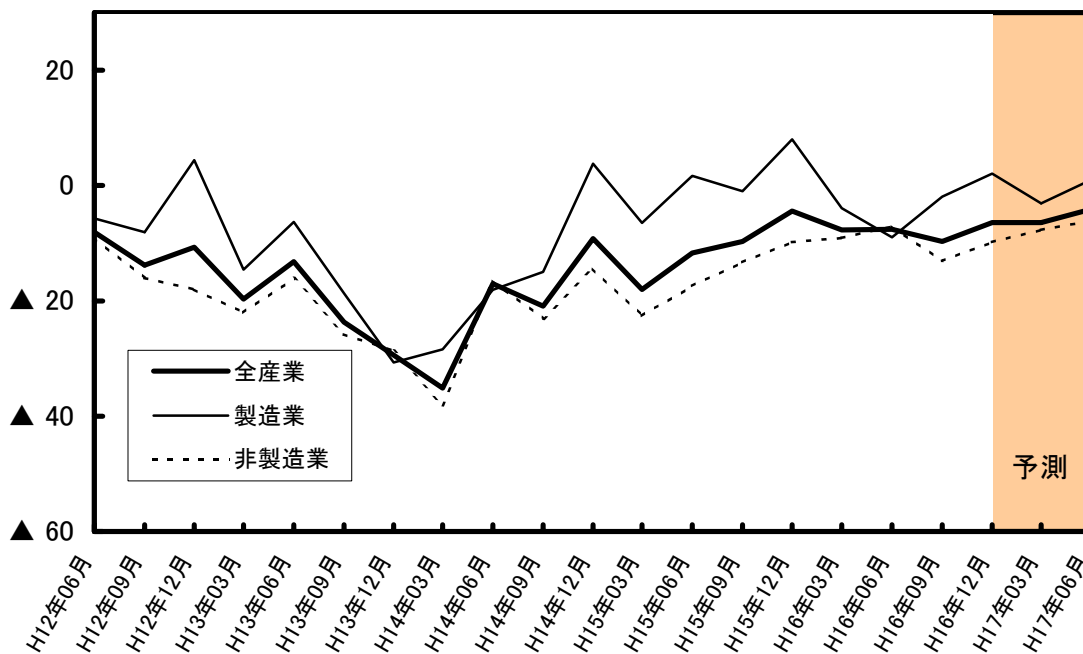
非製造業は、「サービス業」が悪化し、「運輸通信業」は横這いとなったが、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」で改善。全体では、+3.4%と、前回調査に比べ+9.4ポイント改善し、「好転」超となった。

収益(経常利益ベース) (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	16/7~9		16/10~12		17/1~3		17/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し
製造業	▲1.9	2.1	10.6	▲3.1	10.6	1.0	
非製造業	▲13.1	▲9.8	▲1.3	▲7.7	▲1.3	▲6.1	
全産業	▲9.7	▲6.4	2.4	▲6.4	2.4	▲4.1	

収益 実績と見通し



- ① 収益の16年10~12月期実績は、全産業で▲6.4%と、前回調査に比べ+3.3ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

先行き17年1~3月期については、横這いの見通しで、17年4~6月期にかけては、改善し、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

- ② 16年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、「その他製造業」が悪化したが、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」が改善、「食料品」は横這いとなった。全体では、+2.1%と、前回調査に比べ+4.0ポイント改善し、「好転」超となった。

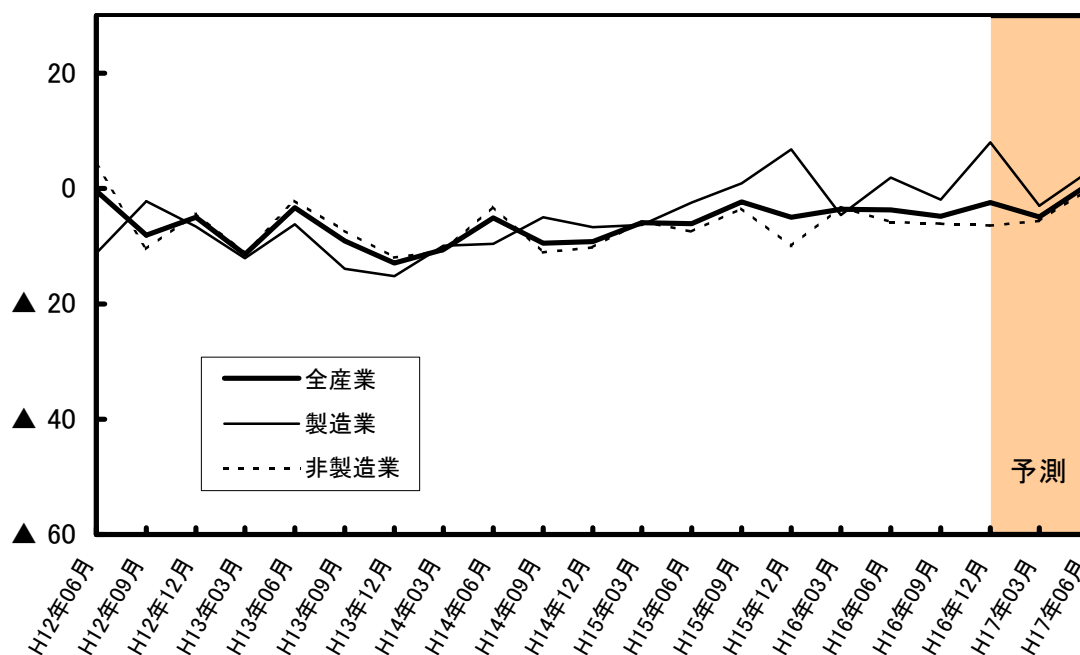
非製造業は、「卸・小売業」、「不動産業」で改善したものの、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で悪化。全体では▲9.8%と、前回調査に比べ+3.3ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

資金繰り(「好転」-「悪化」)

(単位：%)

業種	16/7~9		16/10~12		17/1~3		17/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	▲1.9	8.0	1.8	▲3.0	5.5	3.0	
非製造業	▲6.1	▲6.4	▲5.3	▲5.6	▲0.7	0.0	
全産業	▲4.8	▲2.4	▲3.2	▲4.9	1.1	0.8	

資金繰り 実績と見通し



- ① 資金繰りの16年10~12月期実績は、全産業で▲2.4%と、前回調査に比べ+2.4ポイントの改善となり、「悪化」超幅を縮小した。

先行き17年1~3月期については後退し、「悪化」超幅を拡大するものの、17年4~6月期にかけては、改善して、「好転」超に転じる見通しとなっている。

- ② 16年10~12月期実績について業種別にみると、製造業については、全ての業種で改善。全体では+8.0%と、前回調査に比べ+9.9ポイント改善し、「好転」超となった。

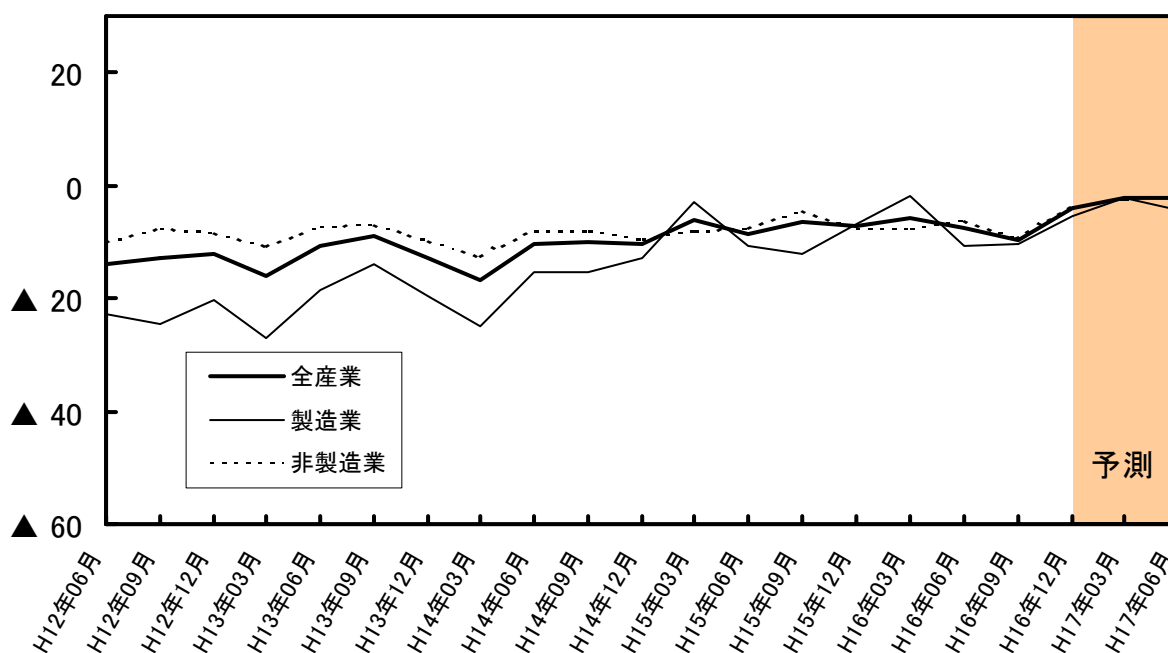
非製造業については、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」で改善したが、「運輸通信業」、「サービス業」で悪化。全体でも▲6.4%と、前回調査に比べ▲0.3ポイント悪化して、「悪化」超幅を拡大した。

商品在庫(「不足」-「過大」)

(単位：%)

業種	16/7~9		16/10~12		17/1~3		17/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	▲10.5	▲5.3	▲7.6	▲2.1	▲6.7	▲4.2	
非製造業	▲9.4	▲3.5	▲3.9	▲2.2	▲3.9	▲1.7	
全産業	▲9.8	▲4.0	▲5.0	▲2.1	▲4.8	▲2.4	

商品在庫 実績と見通し



- ① 商品在庫の16年10~12月期実績は、全産業で▲4.0%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+5.8ポイント縮小した。

先行き17年1~3月期については、「過大」超幅は縮小するものの、17年4~6月期にかけては、拡大する見通しとなっている。

- ② 16年10~12月期実績について業種別にみると、製造業では、「窯業・土石製品」、「その他製造業」で改善したが、「食料品」、「金属・機械器具」で悪化した。全体では▲5.3%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+5.2ポイント縮小した。

非製造業については、「建設業」で横這いとなったが、その他の業種は全て改善となった。全体では、▲3.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+5.9ポイント縮小した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】

(前年同時期)

	15年度 実績	16年度 見通し	17年度		15年度見通 (14年度比)
			計画	16年度比	
製 造 業	13,670	14,260	4.3%	9,005	▲36.9%
食 料 品	1,306	1,391	6.5%	570	▲59.0%
家 具	330	84	▲74.5%	80	▲4.8%
窯 業・土 石	1,162	1,006	▲13.4%	260	▲74.2%
金 属・機 械	6,515	6,651	2.1%	3,793	▲43.0%
そ の 他	4,357	5,128	17.7%	4,302	▲16.1%
非 製 造 業	54,947	66,021	20.2%	34,649	▲47.5%
建 設 業	1,591	3,035	90.8%	746	▲75.4%
卸 小 売 業	28,534	33,770	18.4%	16,602	▲50.8%
食料飲料卸	5,923	6,148	3.8%	2,877	▲53.2%
機械器具卸	185	1,014	448.1%	371	▲63.4%
建 材 卸	1,069	796	▲25.5%	119	▲85.1%
総合スーパー	10,518	11,754	11.8%	2,320	▲80.3%
そ の 他	10,839	14,058	29.7%	10,915	▲22.4%
不 動 産 業	3,151	1,525	▲51.6%	2,181	43.0%
運 輸 通 信 業	13,174	14,407	9.4%	4,123	▲71.4%
サ ー ビ ス 業	8,497	13,284	56.3%	10,997	▲17.2%
全 産 業 計	68,617	80,281	17.0%	43,654	▲45.6%

- ① 平成16年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+17.0%の増加となった。
- ② 業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」が減少、その他の業種で前年度比増加となった。非製造業では、「不動産業」で前年度比減少となったものの、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	5.3	19.1	64.2	2.9	8.4	100.0	31.0	7.6	35.9	10.2	7.3	8.1	100.0
食 料 品	9.1	17.9	60.3	7.0	5.7	100.0	14.9	4.5	46.9	23.4	0.0	10.3	100.0
家 具	0.0	11.8	74.1	14.1	0.0	100.0	23.5	0.0	62.4	0.0	0.0	14.1	100.0
窯 業・土 石	0.0	4.4	58.3	9.1	28.1	100.0	17.2	5.2	65.9	2.3	6.1	3.5	100.0
金 属・機 械	9.2	14.3	63.5	2.6	10.4	100.0	30.8	8.6	32.7	12.5	3.4	11.9	100.0
その他製造業	0.4	28.8	67.3	0.7	2.8	100.0	38.3	7.6	30.7	5.4	14.6	3.3	100.0
非 製 造 業	9.0	53.4	22.7	5.7	9.2	100.0	66.8	0.9	20.9	6.6	0.0	4.9	100.0
建 設 業	1.4	62.3	17.8	3.8	14.7	100.0	72.0	2.6	22.4	0.0	0.0	3.0	100.0
卸 小 売 業	13.3	62.2	9.6	1.6	13.3	100.0	87.3	1.0	7.1	2.7	0.0	1.8	100.0
食料飲料卸	12.8	46.2	3.2	1.5	36.3	100.0	92.5	0.2	2.1	2.2	0.0	3.0	100.0
機械器具卸	7.9	2.0	63.4	22.8	3.9	100.0	2.5	0.0	85.9	11.4	0.0	0.2	100.0
建 材 卸	20.5	13.9	57.7	3.5	4.4	100.0	69.1	2.4	5.9	17.6	0.0	5.0	100.0
総合スーパー	15.6	75.8	1.8	0.0	6.9	100.0	94.1	1.1	2.1	2.7	0.0	0.0	100.0
そ の 他	11.1	65.8	13.5	1.1	8.5	100.0	86.0	1.5	8.3	1.1	0.0	3.1	100.0
不 動 産 業	0.7	93.6	4.6	1.0	0.2	100.0	82.6	0.0	6.7	8.7	0.0	2.0	100.0
運 輸 通 信 業	1.6	38.1	48.9	5.0	6.4	100.0	48.3	0.6	28.4	10.0	0.0	12.7	100.0
サ ー ビ ス 業	10.0	43.4	27.2	16.5	2.9	100.0	37.5	0.5	45.2	12.7	0.0	4.1	100.0
合 計	8.3	47.0	30.5	5.1	9.1	100.0	60.1	2.1	23.7	7.2	1.4	5.5	100.0

- ① 設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。
- ② 設備投資の目的については、製造業では機械更新に占める割合が高く、次に、能力拡大投資の順となっている。非製造業では能力拡大投資に占める割合が高い。

5. 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	15年度実績	16年度実績	17年度		15年度実績 (14年度比)
			計画	16年度比	
製造業	927	942	1.6%	609	▲35.4%
食料品	316	344	8.9%	258	▲25.0%
家具	45	53	17.8%	46	▲13.2%
窯業・土石	72	88	22.2%	29	▲67.0%
金属・機械	327	303	▲7.3%	215	▲29.0%
その他製造業	167	154	▲7.8%	61	▲60.4%
非製造業	5,076	3,975	▲21.7%	3,094	▲22.2%
建設業	117	173	47.9%	84	▲51.4%
卸小売業	3,576	2,897	▲19.0%	2,145	▲26.0%
食料飲料卸	283	396	39.9%	133	▲66.4%
機械器具卸	66	65	▲1.5%	14	▲78.5%
建材卸	140	75	▲46.4%	43	▲42.7%
総合スーパー	1,858	1,525	▲17.9%	1,061	▲30.4%
その他	1,229	836	▲32.0%	894	6.9%
不動産業	106	89	▲16.0%	75	▲15.7%
運輸通信業	398	280	▲29.6%	301	7.5%
サービス業	879	536	▲39.0%	489	▲8.8%
全産業計	6,003	4,917	▲18.1%	3,703	▲24.7%

- ① 平成16年度の採用は、全産業で前年度比▲18.1%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石製品」で前年度比増加、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比減少となっており、全体では、前年度比+1.6%の増加となった。非製造業では、「建設業」で前年度比増加、その他の業種で前年度比減少となっており、全体では前年度比▲21.7%の減少となった。
- ② 17年度採用計画については、全産業で16年度比▲24.7%の減少となった。業種別にみると、製造業で16年度比▲35.4%の減少、非製造業で▲22.2%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	15年度実績 (14年度比)	16年度実績 (15年度比)	17年度計画 (16年度比)	15年度実績 (14年度比)
全体	▲10.2%	▲18.1%	▲24.7%	▲17.9%
新卒者	▲7.2%	▲6.3%	▲13.1%	▲7.6%
中途採用	▲16.9%	▲17.0%	▲34.9%	▲27.7%
パート	▲6.4%	▲23.8%	▲26.0%	▲16.9%

16年度の採用の内訳を見ると、全体的に前年を下回っているが、特に、中途採用、パートで前年度比減少幅が大きい。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	15/9	15/12	16/3	16/6	16/9	16/12
他企業との競争激化	68 ①	68 ①	67 ①	64 ①	62 ①	60 ①
売上不振	53 ②	51 ②	49 ②	46 ②	48 ②	46 ②
原材料値上がり	9 ⑥	8 ⑦	20 ⑤	29 ③	29 ③	35 ③
製品価格低下	32 ③	31 ③	30 ③	29 ③	27 ④	24 ④
従業員対策	21 ④	21 ④	23 ④	21 ⑤	22 ⑤	19 ⑤
人件費上昇	15 ⑤	15 ⑤	12 ⑥	14 ⑥	13 ⑥	12 ⑥
資金繰悪化	9 ⑥	10 ⑥	9 ⑦	7 ⑦	8 ⑦	8 ⑦
設備能力不足	6 ⑧	5 ⑨	7 ⑧	5 ⑨	6 ⑨	7 ⑧
金利負担増	6 ⑧	8 ⑦	7 ⑧	7 ⑦	8 ⑦	5 ⑨

注：丸付き数字は順位を示す。

- ① 経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、が挙げられているが、製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多い。
- ② 「他企業との競争激化」については、建設業、不動産業、運輸通信業において比率が高い。
「売上不振」については、建設業において比率が高い。
「製品価格低下」については、その他製造業において比率が高い。
「従業員対策」では、サービス業において比率が高い。
「人件費上昇」では、サービス業において比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 190 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	41	22% (▲3%)	44% (+2%)	34% (+1%)	17% (▲8%)	54% (▲6%)	29% (+14%)
非製造業	149	17% (▲5%)	41% (▲9%)	42% (+14%)	18% (▲10%)	42% (▲18%)	40% (+28%)
合計	190	18% (▲5%)	42% (▲6%)	40% (+11%)	18% (▲9%)	45% (▲16%)	37% (+25%)

()は前回(16年9月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 18%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 40%となっており、引続き「悪い」が「良い」を上回っている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が▲5ポイント減少し、「悪い」が+11ポイント増加しており、これまでの緩やかな改善傾向に減速感がみられる。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が 18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 37%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が▲9ポイント減少し、「悪化」が+25ポイント増加した結果、「悪化」が「好転」を上回り「悪化」超となった。

【回答企業の主なコメントより】

- ・消費者の低価格指向により、客単価が低下している。〔木製家具製造業〕
- ・本当に必要な物しか購入しない。〔漆器類卸売業〕
- ・商品の価格と価値に対する見極めが厳しくなっている。〔水産仲卸、鮮魚販売〕
- ・大型薄型テレビの動きが良い。〔電化製品小売業〕
- ・既存店客数の減少、単価の高い宴会の客数減少、また回数も減っている。〔飲食業〕
- ・低価格の発泡酒、焼酎の売上が増加している。〔酒類卸売業〕
- ・社会保険料の引き上げや定率減税の廃止等先行きの不透明感もあり、個人消費が伸びない要因になっている。〔スーパー〕
- ・高額商品が売れてきている傾向があるが、量が伸びていない。〔不動産事業〕

(参考) 九州の主要経済指標(消費関係)

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

		16年7月	16年8月	16年9月	16年10月
全 店	大型小売店計	▲1.2	▲7.5	▲3.0	▲5.6
	百貨店	▲0.1	▲8.5	▲4.0	▲5.2
	スーパー	▲2.0	▲6.9	▲2.3	▲5.8
既存店	大型小売店計	▲3.4	▲9.3	▲4.3	▲6.9
	百貨店	▲2.0	▲10.3	▲6.0	▲6.9
	スーパー	▲4.6	▲8.7	▲3.2	▲6.9

10月の大型小売店販売額は、前年同月比▲5.6%の減少(8ヶ月連続)となった。百貨店は同▲5.2%の減少(8ヶ月連続)、スーパーは同▲5.8%の減少(8ヶ月連続)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比▲6.9%の減少、スーパーは同▲6.9%の減少となり、全体では▲6.9%の減少(8ヶ月連続)となった。

② 新車登録台数

		16年7月	16年8月	16年9月	16年10月
乗用車計		▲1.9	▲1.3	0.1	▲9.4
普通・小型車計		▲5.3	▲2.8	▲1.1	▲9.6
軽自動車計		4.5	1.2	2.2	▲9.2

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車(▲13.2%)、小型自動車(▲7.8%)、軽自動車(▲9.2%)の全てで前年を下回り、乗用車全体では前年同月比▲9.4%減少した。

③ 家電販売額

		16年7月	16年8月	16年9月	16年10月
販売額		▲2.7	▲1.3	▲6.8	▲6.7

10月の家電販売額は、テレビ、DVD等は前年を上回ったものの、パソコン等が前年を下回り、全体では前年同月比▲6.7%と4ヶ月連続で前年を下回った。

④ 勤労者世帯家計調査

		16年7月	16年8月	16年9月	16年10月
消費支出		(実質) 7.1	(実質) 11.4	(実質) 8.1	(実質) 5.5
可処分所得		(実質) 7.8	(実質) 5.4	(実質) 9.6	(実質) ▲3.1
平均消費性向(季調値)		▲0.9	▲0.8	▲1.5	0.3

10月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比5.5%(実質)と10ヶ月連続で前年を上回った。

景況感 B S I 比較推移表

